

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和3年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 329,412 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,747,782 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】 （単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	83,051	36,224	0	0	46,827	11,940
	老人福祉事業	138,953	0	0	25,100	113,853	29,032
	児童福祉事業	22,187	3,000	0	0	19,187	4,892
	小・中学校就学援助奨励事業	16,964	1,066	0	0	15,898	4,054
	小計	261,155	40,290	0	25,100	195,765	49,918
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	300,947	211,787	0	0	89,160	22,735
	介護保険事業（繰出金）	743,958	58,572	0	0	685,386	174,765
	後期高齢者医療事業（繰出金）	156,764	117,573	0	1	39,190	9,993
	小計	1,201,669	387,932	0	1	813,736	207,493
保健衛生	母子保健事業	14,136	249	0	0	13,887	3,541
	結核予防事業	20,191	0	0	0	20,191	5,148
	各種予防接種事業	54,382	437	0	0	53,945	13,755
	がん検診事業	40,122	702	0	0	39,420	10,052
	救急医療事業	151,809	0	0	0	151,809	38,710
	初島診療所事業	4,318	0	0	1,201	3,117	795
	小計	284,958	1,388	0	1,201	282,369	72,001
合計		1,747,782	429,610	0	26,302	1,291,870	329,412

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。